

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	学校選択制度の推進	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	小路口真衣	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	学校選択制度の推進（01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	学校教育法施行規則第32条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。				
対象者等	区内居住の入学予定者（中学校の場合は区外居住であっても区立小学校在籍は認める）及び転入学者				
内容	児童・生徒や保護者が学校を選択するうえでの判断材料を提供する。（学校合同説明会の開催、学校紹介誌の作成、区報やホームページ等での周知） 対象者に「希望校申込書」を配布し集計する。 申込状況と受入可能数等を勘案してすべての希望者を受け入れられないと判断される学校は、公開抽選を実施する。				
経過	平成12年度	中学校の選択制について検討、準備期間			
	平成13年度	14年度中学校入学予定者を対象に実施開始 小学校の選択制について検討、準備期間			
	平成14年度	15年度小学校入学予定者を対象に実施開始			
	平成15年度	峡田小学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施			
	平成16年度	峡田小学校、ひぐらし小学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施			
	平成17年度	峡田小学校、ひぐらし小学校、尾久八幡中学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施			
必要性	対象者のアンケートでは小学校及び中学校の6割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 6月～ 制度のPR 9月中旬 希望校申込書、学校紹介誌の配付 10月上旬 合同説明会の開催 10月下旬 希望校申込書の提出締切 12月上旬 公開抽選の実施 1月上旬 就入学通知書の発行				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	4,604	4,138	3,832	3,832	3,832	3,832	3,823	
決算額（21年度は見込み）	3,717	3,324	3,756	2,989	3,293	3,271	3,823	
人件費			6,033	5,551	5,978	4,574		
【事務分担当】（%）			70	65	70	54		
合計（+）	3,717	3,324	9,789	8,540	9,271	7,845	3,823	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,717	3,324	9,789	8,540	9,271	7,845	3,823	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	入学予定者（小学校）	1,341	1,348	1,258	1,374	1,372	1,410	
	入学予定者（中学校）	1,281	1,321	1,279	1,303	1,392	1,523	
	合同説明会入場者（小学校）		457	636	512	632	635	
	合同説明会入場者（中学校）		494	517	485	372	497	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	説明会、紹介誌消耗	2,020	説明会、紹介誌消耗	2,017	説明会、紹介誌消耗
役務費	郵便、運搬	1,198	郵便、運搬	1,178	郵便、運搬	1,240	
使用料及び賃賃料	会場使用料	75	会場使用料	76	会場使用料	181	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	小学校選択制度実施アンケート結果における制度導入の賛成の割合（％）	66	66	60	70	70	回答数 / 「賛成」と同数
	中学校選択制度実施アンケート結果における制度導入の賛成の割合（％）	70	63	64	70	70	回答数 / 「賛成」と同数

（問題点・課題分析）	<p>・将来のマンション建設計画による学齢人口の増加により、通学区域外からの児童生徒の受入れが困難となる学校が見込まれる。</p>
	<p>（実施区 未実施 5 区）</p> <p>12年度品川区、13年度豊島区、14年度足立・杉並・江東・墨田、15年度千代田・港・文京・台東・目黒・葛飾・江戸川、16年度中央・新宿・渋谷・板橋、17年度練馬</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	汐入小学校、汐入東小学校を通学区域外から選択できない学校とする。	通学区域の児童の就学を保障できる。
	区域外就学、指定校変更の要件を見直す。	より適切な就学を保障できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	マーチングバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	小路口真衣	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	マーチングバンド運営（01 - 10 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。				
対象者等	マーチングバンド 六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 尾久西小：4～6年生 二日小：4～6年生 金管バンド 尾久六小：5・6年生 三峡小：4～6年生 一日小：4～6年生				
内容	事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会・全国大会・世界大会）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽の夕べなど、各種大会や地域の催し等に参加している。				
経過	昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成2年度 一峡小、尾久六小、二日小でスタート。 平成5年度 一峡小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。 平成21年度 尾久西小、マーチングバンド活動も開始。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課では備品購入費の令達や指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額	6,664	6,434	6,396	6,396	7,377	7,377	12,468
	決算額（21年度は見込み）	6,235	5,572	5,258	5,438	6,175	6,284	12,468
	人件費			862	1,281	1,281	1,694	
	【事務分担量】（%）			10	15	15	20	
	合計（+）	6,235	5,572	6,120	6,719	7,456	7,978	12,468
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,235	5,572	6,120	6,719	7,456	7,978	12,468	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	一校あたりの予算の推移	952（7校）	919（7校）	914（7校）	914（7校）	1054（7校）	1054（7校）	1781（7校）
	一校あたりの決算の推移	891（7校）	796（7校）	751（7校）	777（7校）	882（7校）	898（7校）	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員講師謝礼	2,526	2,796	指導員講師謝礼	2,796	指導員講師謝礼
一般需用費	楽器修繕費	1,206	1,276	楽器修繕費	1,276	楽器修繕費	4,077
使用料及び賃借料	大会用バス等借上	360	198	大会用バス等借上	198	大会用バス等借上	669
備品購入費	楽器等補充	2,002	1,992	楽器等補充	1,992	楽器等補充	3,855
負担金補助及び交付金	大会参加費	81	22	大会参加費	22	大会参加費	171

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	地域活動参加数（総計）	15	17	18	19	20	例：社明パレード、川の手まつり

（問題点・課題分析）	楽器の老朽化（一般的な耐用年数は10年程度）に伴い、計画的に楽器等の修繕や新規購入をする必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進める。	楽器の品質劣化を防げる。また、楽器の修繕等が生じた時も、活動に支障なく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	教育用コンピュータ運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	石田勝己	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	教育用コンピュータ運営費（01-11-01・01-11-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 3年度	根拠	文科省初中教局参事官事務連絡(17.5.31)「平成17年度の公立学校における教育用コンピュータの整備、校内LANの整備及びインターネットの接続について」		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区立小・中学校児童・生徒及び教職員				
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 コンピュータ教室での児童・生徒1人1台体制 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットへの接続 5 校内LANの整備				
経過	平成3年度 小中学校全校（38校）に研修用として各校2台導入 平成4年度 中学校全校（15校）に各15台整備 平成14～16年度 児童1人1台体制（PC教室）・教員1人1台（職員室）体制整備 平成16～21年度 小中学校全校（33校）に校内LAN（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備				
必要性	平成14年度から実施された新学習指導要領に対応して、コンピュータ教室に加えて普通教室・特別教室等へのコンピュータ整備を行ってきた。今後は23年度から実施される新学習指導要領及び情報通信技術（ICT）教育に対応した機器の継続整備と運用が求められる。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 5年リースによりコンピュータ機器を確保。機器更新にあわせて、校内LANの整備を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	166,989	192,046	192,893	227,986	264,796	301,068	324,589	
決算額（21年度は見込み）	144,064	164,182	185,744	218,391	249,376	284,567	324,589	
人件費			3,879	4,270	2,562	3,388		
【事務分担量】（%）			45	50	30	40		
合計（+）	144,064	164,182	189,623	222,661	251,938	287,955	324,589	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	144,064	164,182	189,623	222,661	251,938	287,955	324,589	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	校内LAN整備校		2校	3校	6校	7校	7校	8校

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品、ソフト、修繕	18,882	消耗品、ソフト、修繕	18,653	消耗品、ソフト、修繕	22,570
委託料	保守委託	0	保守委託	0	保守委託	0	
使用料及	機器賃借料	230,494	機器賃借料	265,914	機器賃借料	302,019	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	校内LAN用コンピュータ整備	33.3	54.5	75.8	100	100	整備校数 / 小中学校数（33校） 22年度小学校1校増（汐入東小）
	各PC用OSの更新					15	整備校数 / 小中学校数（34校） 23年度完了予定

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に汐入東小学校が新設されるため、教育用PCの新規整備（リース契約）が必要となる。 ・平成26年（2014年）に現在使用しているOS（WindowsXP）がサポート停止となるため、計画的に新たなOS（Windows7）への更新を要する。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各PCのOSを更新する。22年度リース更新校（5校）から導入し、23年度に全校分（リ-17校+22校）を更新するよう計画する。23年度は校数が多いため夏休み等の長期作業を要する。	新OSの機能により、ソフト動作が速くなり作業効率が向上する。また情報セキュリティ対策に特化した機能が追加され、より安全性が確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	情報教育を充実させていくための基盤整備事業として継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	教育ネットワークの整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	石田勝己	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	教育ネットワーク運営費（01-12-01・01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 16 年度	根拠	文科省初中教局参事官事務連絡(17.5.31)「平成17年度の公立学校における教育用コンピュータの整備、校内LANの整備及びインターネットの接続について」		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	教育ネットワークの環境を活用し、高速回線の活用による授業や研修の充実、情報蓄積の活用による教育内容の充実、スケジュール管理や情報交換の効率化、セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒及び教職員				
内容	区立小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、設置しているコンピュータをネットワークで結びブロードバンドインターネットができるようにインフラを整備し、同時にセキュリティ確保のために各サーバ及びネットワーク機器を民間のインターネットデータセンターに設置して環視及び運用を外部委託する。				
経過	平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 小・中学校（33校）、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化 平成20年度 契約更新（3年間の長期継続契約）				
必要性					
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各拠点を光ファイバー線で回線で接続するとともに、セキュリティ確保のため、各種サーバ等機器を民間のインターネットデータセンターに設置し、監視及び運用を外部委託により行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額		98,947	64,310	64,447	65,403	79,369	67,839	
決算額（21年度は見込み）		92,357	61,790	63,692	63,680	77,982	67,839	
人件費			3,879	4,270	4,270	3,388		
【事務分担量】（%）			45	50	50	40		
合計（+）	0	92,357	65,669	67,962	67,950	81,370	67,839	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	92,357	65,669	67,962	67,950	81,370	67,839	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	校内LAN整備校		2校	3校	6校	7校	7校	8校

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	一般需用	ウイルス対策ソフト他	1,363	ウイルス対策ソフト他	0	ウイルス対策ソフト他	0
	役務費						
	委託料	ネットワーク管理委託	62,318	ネットワーク管理委託	77,982	ネットワーク管理委託	67,839

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	校内LAN用コンピュータ整備	33.3	54.5	75.8	100	100	整備校数 / 小中学校数（33校） 22年度小学校1校増（汐入東小）
	教育ネットワークシステム機器更改					60	更改整備率（36拠点、小中学校、教育センター、事務局） 23年度完了予定

（問題点）	<p>教育ネットワークの活用及び推進にあたっては、各校の授業における効果的な活用方法やデータベース・リンク集の構築の取りまとめなど、実務的な作業などについて指導・助言を行う情報教育の専門員の配置が不可欠である。今後高まるICT教育機器の活用推進の場面においても重要である。</p> <p>教育ネットワークシステムの主要な機器（サーバー等）が耐用期間を過ぎるため、平成22年度に新規設備を設計、導入する必要がある。また保有PCの台数増加に伴い、サーバー用ソフトウェア（グループウェア等）の更新やネットワーク通信速度・容量の増加についても検討を要する。</p>
他区の実況	<p>（実施 3 区 未実施 19 区）</p> <p>・品川、中野、北（教員一人1台のPCを整備済みで、各PCがインターネットに接続可能な整備区） （未実施参考…… 各教員PCを整備予定：4区、PCを整備済みだがインターネット接続を制限：7区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
情報教育アドバイザーの派遣事業（指導室主管）を継続する。情報教育担当教員の研修を充実する。	教育ネットワークの有効活用や指導教員のスキルアップが期待できる。
教育ネットワークシステムの主要機器（サーバー等）の更改を行う（22年度導入委託、23～25年度運用委託予定）。併せてサーバー用ソフトを更新と、インターネット側回線速度容量の増加を行う。	校内でのPCの運用、ネットワークを活用した授業がよりスムーズに行えるようになり、ICT教育の推進と充実を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	情報教育を充実させていくための基盤整備事業として継続する。

議会議決 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	プラスバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	小路口真衣	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	プラスバンド整備（01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 63 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。				
対象者等	各中学校				
内容	各学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽の夕べ等のイベントに参加している。 20年度は第三中学校プラスバンド部立ち上げに伴い、楽器の整備を行う。（備品購入費 790万円）				
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H15 銀賞：七中、八幡中、南二中 銅賞：五中 努力賞：九中 H16 銀賞：八幡中、南二中 銅賞：五中、七中、九中、原中 H17 銀賞：五中、七中、九中、八幡中、南二中 銅賞：原中 H18 金賞：八幡中 銀賞：一中、五中、七中、南二中、原中 銅賞：九中 H19 金賞：一中 銀賞：五中、七中、九中、八幡中、南二中、諏訪中 銅賞：原中 H19 金賞：一中 銀賞：五中、七中、八幡中、南二中 銅賞：九中、原中、諏訪中				
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高いと考えられる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課では、備品購入の令達や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		予算額	4,970	4,720	4,536	9,759	8,965	20,984
	決算額（21年度は見込み）	4,477	3,974	4,007	9,229	8,328	18,555	14,891
	人件費			862	1,281	1,281	1,694	
	【事務分担量】（%）			10	15	15	20	
	合計（+）	4,477	3,974	4,869	10,510	9,609	20,249	14,891
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,477	3,974	4,869	10,510	9,609	20,249	14,891
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	一校あたりの予算の推移	497（10校）	472（10校）	453（10校）	976（10校）	897（10校）	2098（10校）	1489（10校）
	一校あたりの決算の推移	448（10校）	398（10校）	401（10校）	923（10校）	833（10校）	1856（10校）	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員報償費		552	指導員報償費	918	指導員講師謝礼
一般需用費	楽器修繕費		2,491	楽器修繕費	3,354	楽器修繕費	4,290
使用料及び賃貸料	楽器輸送用トラック借上		381	楽器輸送用トラック借上	437	大会用バス等借上	891
備品購入費	ブラスバンド用楽器		4,859	ブラスバンド用楽器	13,801	楽器等補充	7,500
負担金補助及び交付金	中学校吹奏楽連盟費		45	中学校吹奏楽連盟費	45	大会参加費	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	地域活動参加数（総計）	15	17	18	19	20	例：社明パレード、川の手まつり

（問題点・課題分析）	楽器の老朽化（一般的な耐用年数は10年程度）に伴い、計画的に新規購入及び修繕をしていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進める。	楽器の品質劣化が防げる。また、楽器の修繕等が生じた時も、活動に支障を生じることなく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	部活動推進費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	太田雪絵	内線	3335
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	部活動推進費（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	部活動を充実させることにより、知性や感性、道徳心、体力を育み、人間性豊かな成長とそれぞれの個性を伸ばす。				
対象者等	各中学校				
内容	<p>【外部指導員報償費（謝礼1,700円/1回）】 派遣回数が年間4,600回とした。</p> <p>【各種大会に対する交通費等補助】 対象行事 運動部・文化部共に対象 支給対象 出場選手・補欠選手・マネージャー・外部指導員</p>				
経過	部活動推進に係る経費は、20年度から「部活動推進費」を新設し、部活動のさらなる充実を図る。また、教員分は支給対象から外した。				
必要性	生徒たちの体力や運動能力の低下、規範意識や忍耐力の不足が指定されており、その改善のためにも必要性は高いと考えられる。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業実施は、各学校の運営による。 学務課では、備品購入の令達や指導員報償費の支払、各種大会参加生徒の交通費等補助を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						23,468	22,693	
決算額（21年度は見込み）						22,551	22,693	
人件費						1,694		
【事務分担量】（%）						20		
合計（+）	0	0	0	0	0	24,245	22,693	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	24,245	22,693	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	外部指導員派遣回数	2,013	2,200	2,125	2,279	2,055	3,000	4,600

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員報償費	3,495	指導員報償費	5,795	指導員報償費	7,820
一般需用費	消耗品費	7,790	消耗品費	8,301	消耗品費	9,073	
備品購入費	部活動用備品	1,728	部活動用備品	3,792	部活動用備品	2,500	
負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	1,846	各種大会参加交通費補助	4,663	各種大会参加交通費補助	3,300	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	外部指導員派遣回数			3,000	4,600	4,600	年間総件数

（問題点・課題）	学校の規模や部員数の増減等によって部活動の状況が多様化しており、実態に即した対応を進めていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
外部指導員派遣の充実を図る。	指導体制を確保することにより、部活動の活性化が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	生徒の情操教育を推進するため、必要性が高い。

況議 （要旨） 問 状	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	小学校英語教育の推進(01-11-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 15 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。				
対象者等	全小学校の児童				
内容	第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心にした英語授業を実施する。 教育研修の実施（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏期集中研修） 主たる教材の全校配置 英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置				
経過	<p><平成15年度> 第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。荒川区小学校英語科指導指針及び解説書を策定した。各校では年間指導計画を作成した。構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。</p> <p><平成16年度～> 区内全小学校で英語授業を実施している。 ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小） ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行 平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行</p> <p><平成18年度> 英語教育3年間のまとめとして英語教育フォーラムを実施した。</p> <p><平成19年度> チーフ英語教育アドバイザーによる全小中学校の英語教育状況視察を実施。荒川区小学校英語科年間指導計画集を作成。</p> <p><平成20年度> 小中連携英語教育のため英語教育研修体系を再構築した。英語教育検討委員会の立ち上げ。英語科指導案集作成。</p>				
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） 平成20年度手数料(決算額) 20,085,186円（株RCSコーポレーション）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	45,126	(62,307)	67,627	67,905	67,101	68,037	70,846	
決算額（21年度は見込み）	43,862	(58,913)	60,560	62,510	61,958	61,873	70,846	
人件費			3,879	1,034	1,708	1,271		
【事務分担量】（%）			45	12	20	15		
合計（+）	43,862	0	64,439	63,544	63,666	63,144	70,846	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	43,862	0	64,439	63,544	63,666	63,144	70,846	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	実施校	2校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝金	38,970	アドバイザー謝金	39,568	アドバイザー謝金	44,625
	研修会講師謝金	1,299	研修会講師謝金	549	研修会講師謝金	1,650	
一般需用費	教材等購入(令達)	2,691	教材等購入(令達)	1,671	教材等購入(令達)	3,100	
役務費	外国人指導員派遣	18,998	外国人指導員派遣	20,085	外国人指導員派遣	21,471	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	実技研修会参加者数	79.5%	80%	80%	90%	100.0%	学級担任数 / 実技研修回数(8回)

(問題点・課題分析)	<p>19年度より「書くこと」を含む指導指針のすべての内容を取り扱う。 英語に慣れ、親しむ段階から、実践的コミュニケーション能力の育成を図る段階にきている。 毎年度プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。 荒川区としての指導案集等を作成し、基準をより明確にする。 小学校から中学校へのスムーズな連結</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教員研修の内容の充実	個々の教員の課題に応じた研修を実施することで、教員の英語指導力の向上が期待できる。
業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校のカリキュラムの充実・改善が課題である。

況議 (要 旨) 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	中学校英語教育の充実・強化(01-11-02)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 59 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条		
終期設定	有 無 年度	法令等	地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。 ・英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。 				
対象者等	全中学校の生徒				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。 ・荒川区立中学校第3学年を対象とした実用英語技能検定（英検）受験費用の助成 				
経過	<p>平成17年度より、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。 ・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。 ・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 ・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。（英語教育重点校 原中・諏訪台中） <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については業務委託契約でなく派遣契約で実施。（英語教育重点校 一中・諏訪台中） <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。英検受験費用助成の開始。 				
必要性	このことにより授業において、また授業以外においても日常的に英語を使用する状況やしきみがつくられるため、実践的な英語力を育成のために第一に必要である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） 平成20年度手数料（決算額） 30,707,300円（株）ダブリュファイブ・スタッフサービス 荒川区立中学校第3学年に在籍している生徒は、英検のすべての級（1級、準1級、2級、準2級、3級、4級、5級）の中から希望する任意の1つの級の受験費用についてを1回に限り助成を受けることができる。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	21,422	(24,455)	45,070	44,353	44,390	45,400	45,246	
決算額（21年度は見込み）	20,555	(22,364)	36,511	38,636	39,229	30,866	45,246	
人件費			3,879	862	854	847		
【事務分担当】（%）			45	10	10	10		
合計（+）	20,555	0	40,390	39,498	40,083	31,713	45,246	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	20,555	0	40,390	39,498	40,083	31,713	45,246	
実績の推移								
	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	実施校数	全校実施						

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導講師謝金	9,415	指導講師謝金	0	審査会委員謝金	80
一般需用費	重点校消耗品	160	重点校消耗品	159	重点校消耗品	200	
役務費	外国人指導員派遣	29,654	外国人指導員派遣	30,707	外国人指導員派遣	41,160	
					英語検定料	3,806	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間35時間配置校 / 学校数
	英語検定取得率	50.0%	50.0%	68.0%	80.0%	70.0%	取得者数 / 生徒数%

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内、授業外における外国人英語指導員の活用による、効果的な指導の在り方について、引き続き検討していく必要がある。 ・英検も含めた日常のあらゆる活動を通して生徒の意欲を高めていく指導の充実を図ること。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
研修や連携の充実	より効果的な活用を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニケーションの4技能、「聞く」「話す」「読む」「書く」すべてにおける実践的コミュニケーションの充実が課題である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	ワールドスクール(01-11-03)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。 2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。 3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員120名 中学2年生 定員20名				
内容	夏期休業中後半の四泊五日間に荒川区立清里高原ロッジ・少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を19グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションも行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円 参加費11,900円（宿泊費9,600円・お土産代2,000円・アイスクリーム代300円）				
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施				
必要性	事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。 中学生を実施することで、本区の英語教育のリーダー的な生徒を育成し、その身に付けた英語力の成果を区内外に発信する。 区は、「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・レッスンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する(報償費) ・区立小中学校から引率教員を配置し、児童の生活面での指導及び外国人指導員とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額			5,833	5,592	5,583	5,598	6,272	6,105
決算額（21年度は見込み）			4,901	5,212	5,037	5,021	5,863	6,105
人件費				4,310	3,017	2,562	1,271	
【事務分担量】（%）				50	35	30	15	
合計（+）		0	4,901	9,522	8,054	7,583	7,134	6,105
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	4,901	9,522	8,054	7,583	7,134	6,105
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	参加児童数（20年度から生徒を含む。）		161	157	156	142	161	160
	参加申込み児童数（20年度から生徒を含む）		166	246	157	147	163	160

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費及び特別旅費	168	職員旅費及び特別旅費	210	職員旅費及び特別旅費	363
需用費	消耗品及び写真現像	34	消耗品及び写真現像	84	消耗品及び写真現像	110	
役務費	緊急治療費、保険料	8	緊急治療費、保険料	13	緊急治療費、保険料	21	
委託料	看護業務	100	看護業務	75	看護業務	84	
役務費	指導員派遣業務	1,764	指導員派遣業務	2,365	指導員派遣業務	2,730	
使用料及び賃借料	施設使用料・パス借上料	1,403	施設使用料・パス借上料	1,609	施設使用料・パス借上料	1,751	
負担金補助及び交付金	参加費補助金	473	参加費補助金	437	参加費補助金	546	
報償費	コーディネーター、英語語学指導員	1,070	コーディネーター、英語語学指導員	1,070	コーディネーター	500	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	申込率	12.50%	13.30%	10.00%	20.00%	20.00%	参加申込児童数 ÷ 5、6年生総数 (参加申込：16年度166人、17年度226人) 平成18年度から 参加申込児童数 ÷ 6年生総数(18年度参加申込152人、19年度参加申込147人)
	参加決定後参加実績	93.40%	97.20%	98.00%	100.00%	100.00%	参加児童数 ÷ 参加決定児童数 (参加児童：16年度161人、17年度157人、18年度142人、19年度138人)
	参加児童の満足度	97.40%	99.00%	99.00%	100.00%	100.00%	実施後のアンケート結果から算出

(問題点・課題)	<p>生活指導面で課題のある児童に対する指導。</p> <p>授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。</p> <p>応募数が大変多くなってきており、定員を超過した場合は抽選により調整が必要となる。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深めておく。	授業の延長線上にあるレクシンプログラムを作成することが可能。
参加申込書のほかに、「ワールドスクールで何を学びたいか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	参加児童・生徒の目的意識が高まり、成果の一層の向上が期待できる。
各中学校への本事業の目指す内容、成果の啓発。	本事業に参加した生徒が、各校における授業等でリーダー的な役割を果たし、そのことに伴い他の生徒の意欲も向上すること等が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	英語教育推進の重要施策である。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	飯田 秀男	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	情報教育指導費(01-09-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 1 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2		
終期設定	有 無 年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。				
対象者等	小中学校教職員				
内容	<p>1 研修会 本区のすべての教員が教育ネットワークを活用することによって、教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、教育ネットワーク活用にかかわる実技研修を実施する。 実施回数及び参加者数等 ...研修は、2回の連続受講を原則し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数 ...各小・中学校（週1回×30週 4時間勤務を原則）適応指導教室（週2回×35週 8時間勤務を原則）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。</p>				
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度...緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度...雇用創出特別交付金（都支出金）を活用し、全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度...全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置する。</p>				
必要性	<p>学校におけるICT機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 情報教育アドバイザー配置業務委託（平成20年度（決算額） 8,032,500円、(学)国際共立学園）</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	11,100	13,026	9,493	9,328	8,889	10,142	7,576	
決算額（21年度は見込み）	9,954	9,055	8,538	8,608	8,476	8,168	7,576	
人件費			451	3,620	1,708	424		
【事務分担量】（%）			5	42	20	5		
合計（+）	9,954	9,055	8,989	12,228	10,184	8,592	7,576	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	9,954	9,055	8,989	12,228	10,184	8,592	7,576	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
研修回数	20	18	20	20	20		20	
延べ参加教員数	570	538	496	496	496		500	
情報教育アドバイザー配置	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝金	447	研修会講師謝金	135	研修会講師謝金	456
一般需用費	消耗品（各校令達）	0	消耗品（各校令達）	0	消耗品（各校令達）	232	
委託料	アドバイザー配置	8,029	アドバイザー配置	8,033	アドバイザー配置	6,888	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	コンピューターを操作できる教員	98.6%	未確定	調査中	99%	100.0%	操作できる教員数 / 全教員数
	コンピューターで指導できる教員	93.0%	未確定	99%	99%	100.0%	指導できる教員数 / 全教員数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる「グループウェア」「配信コンテンツ」等の活用、及び「情報モラル指導」の研修を中心として行っていくが、その後は、より教科等のねらいを深めるためのICT機器等の活用に特化させていく必要がある。 ・情報教育アドバイザーは、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実に行う必要がある。 ・教員の操作能力、指導能力の100%達成をめざしながら、同時に指導の質を向上させていく必要がある。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 14 区）
	実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ICT機器の整備と活用	各学校の学力向上につながる。
ホームページ内容、更新回数の充実	各学校の教育内容の発信をすることで、外部の学校への関心・理解が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	情報機器の活用の充実を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	個性化教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	学習指導要領	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全国に誇れる、個性化教育を実践する学校を育成していくために、各学校（園）から特色ある学校教育活動の運営企画及び活動実施計画を掲げさせ、「個性化教育推進校」を指定する。 それぞれの学校が、学校の個性を競い合うことにより、本区の学校の質的向上につながるものである。				
対象者等	実施校の児童・生徒				
内容	(1) 個性ある学校づくり企画書の中から、特に活動が顕著であったり、喫緊の教育課題への対応等、他校に先駆けて取り組んでいる学校を、2ヵ年指定する。 (2) 成果については、報告書を作成。2年次には研究発表会を実施する。 (3) 指定期間終了後はその実績により、経常経費を予算化する。				
経過	<平成19年度> 読書活動推進校 第一日暮里小学校 南千住第二中学校 早寝・早起き・朝ご飯 ひぐらし小学校 <平成20年度> 早寝・早起き・朝ご飯 ひぐらし小学校 小中一貫教育推進校 汐入小学校・第三中学校				
必要性	・各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・各学校から提出された特色ある教育活動の運営企画及び活動計画書をもとに、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	3,140	3,140	3,100	3,080	3,280	3,280	0	
決算額（21年度は見込み）	2,615	2,695	2,954	2,271	2,434	2,732	0	
人件費			0	603	427	254		
【事務分担量】（%）			0	7	5	3		
合計（+）	2,615	2,695	2,954	2,874	2,861	2,986	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,615	2,695	2,954	2,874	2,861	2,986	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	推進校	小1校	小1校	小2校	小2校	小2校	小2校	-
		中1校	中1校		中1校	中1校	中1校	-

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	636	校内研修会講師謝金	482		0
一般需用費	推進用消耗品	1,798	推進用消耗品	2,250			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	1年次中間報告紀要の作成	2校作成	3校作成	2校作成			
	2年次研究発表会の実施	1校実施	3校実施	1校実施			

（問題点・課題分析）	教育委員会の施策に対応した研究の実施 指導室からの訪問など、校内研修の充実
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区） 本区独自の取り組みである。

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
推進校の実態に応じて対応する。	研究の充実が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	食育推進事業と小中一貫教育推進事業に統合する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	特色ある学校づくりの推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全幼・小中学校が次年度に取り組む特色ある教育計画を企画する際、教育委員会と協議しながら進めることにより、学校の企画提案を予算配分に生かし、特色ある学校づくりを推進する。				
対象者等	全幼稚園、小・中学校の児童・生徒				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の個性化・特色づくりを進め、それぞれの学校独自の教育活動を推進するとともに、各学校が特色を切磋琢磨することにより、教育の質の向上を図る。 ・各学校で特色ある教育活動を検討し、活動計画に従って実践する。 <p><19年度事業例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲づくり、皮革工芸体験、オオムラサキ飼育（瑞光小） ・四峡ソーラン、ほたるの学校（四峡小） ・基礎学力の向上（計算・漢字）（尾久第六小） ・ハートフルウィーク、キャリアガイダンス、QU（四中） ・確かな学力づくりと部活動の推進（尾久八幡中） 				
経過	平成16年度より「特色ある小学校づくりの推進」「特色ある中学校づくりの推進」「特色ある幼稚園づくりの推進」を、「特色ある学校づくりの推進」に事業統合。 平成20年度から「学校パワーアップ事業」に移管した。				
必要性	各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	各校より提出された「個性ある学校づくり企画書」に基づき、選考し、個性化教育推進校を指定する。				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額	14,704	14,919	12,873	13,020	15,058	0	0
	決算額（21年度は見込み）	12,342	14,017	12,271	12,142	14,103	0	0
	人件費			862	1,034	2,135	424	
	【事務分担量】（%）			10	12	25	5	
	合計（+）	12,342	14,017	13,133	13,176	16,238	424	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	12,342	14,017	13,133	13,176	16,238	424	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	決算額・幼	1,347	1,120	943	1,080	1,479	0	0
	決算額・小	7,060	8,467	7,792	6,801	7,186	0	0
	決算額・中	3,935	4,430	3,536	4,261	5,438	0	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	2,699		0		0
	一般需用費	各校（園）令達	8,351				
	役務費	プリペイドカード	90				
	使用料賃借料	バス賃借・会場使用料	159				
	備品購入費	各校（園）令達	2,711				
	委託料	委託料	77				
	食糧費	食糧費	17				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	予算執行率	95.0%	94.0%				決算額 / 予算額
	サポート担任制実施校	10.0%	10.0%				実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<p>各学校の特色とする教育活動が類似していく傾向にある 校長ヒアリングが前年度の夏季休業中となるため、学校評価に基づく計画とはなっていない。 校長の異動により、学校経営方針が変わり、特色としてきた事業が継続しないことがある。 単年度の計画にとどまるため、中長期的な学校改善との連動を図ることも検討していきたい。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区） 特色ある学校づくりは、どの学校も推進している。予算については、学校令達予算の範囲内、区の研究指定校として特別な予算を令達するなど、様々である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>確かな学力の向上と健全育成の視点を明確にし、達成目標を特色ある学校づくりの計画に位置付けていく。</p>	<p>具体的な目標を掲げることにより、学校として事業の進捗状況を踏まえた教育内容の改善をはかることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	学校パワーアップ事業に統合する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	教育課題の研究推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 11 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	本区における新たな教育課題についての研究と実践のあり方を探り、本区の学校教育の充実・発展を目指すため教育課題の研究推進を統合する。				
対象者等	児童・生徒・教員				
内容	<p>総合的学習</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間への取り組みとして、校内研修会・先進校の視察等の教育活動を展開する。 新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度） 学校運営、学習指導、生活指導その他の各分野における先進的な課題について研究と実践を展開する。 教員と児童生徒とのかかわりについての新たな視点、学校教育と家庭・地域との新たな連携の視点、子どもたちの心の育成についての新たな視点等、荒川区教育改革プランの推進のために有効と判断できる内容を研究する。 指定期間は、研究課題により、2年間もしくは3年間とする。 				
経過	<p>これまで本区教育委員会の事業として実施してきた研究奨励校と研究指定校の事業を統合する形で、新たに平成11年度から「教育課題研究推進校」を設置したが、21世紀の新たな学校作りに向けて「新教育課題研究推進校」事業を開始する。</p> <p>平成13年度、全小中学校に「総合的な学習の時間」に向けた「特色ある学校づくり」の教育活動を推進する。</p> <p>新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13・14年度は南千住第二中学校 2ヵ年研究。 平成14年度で本事業は終了するが、心の教室相談員にかわるメンタルサポートを試行的に配置し、研究を進める。 平成15年以降も南千住第二中にてサポート担任制を実施し、教育相談体制の充実を図り生徒とのかかわりを強め不登校及び問題行動の未然防止を図る。 <p>平成19年度から「特色ある学校づくり」事業に統合する。</p>				
必要性	荒川区の教育の充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	1,515	1,649	1,470	1,470	0	0	0	
決算額（21年度は見込み）	1,266	1,509	1,157	1,095	0	0	0	
人件費			0	172	0	0		
【事務分担量】（%）			0	2	0	0		
合計（+）	1,266	1,509	1,157	1,267	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,266	1,509	1,157	1,267	0	0	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	総合的学習	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	-
	新教育課題研究推進校	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	-

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	サポート担任制実施校	10.0%					実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算を有効に活用することと、研究成果をいかに広めるかが課題である。 ・メンタルサポーター個人の力量に負うところが大きく、担当者が代わった際に研修が必要である。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
メンタルサポーターの研修を確実に実施する。	いっそうの効果を高めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	学校パワーアップ事業に統合する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	東京都研究指定校事業（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 16 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<p>【平成21年度実施事業】</p> <p>《学校図書館の活性化推進総合事業》 言語活動の充実に取り組むために、すべての教科等における学校図書館の活性化を進める方策を研究する。</p> <p>《中学校夜間学級調査研究事業》 中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。</p> <p>《学力の把握に関する研究指定校事業》 学習指導要領に定める目標等の実現状況等について実践的な調査研究を行い、学校における評価の改善に資する。</p> <p>《日本の伝統・文化理解教育推進校》 我が国の伝統や文化について理解を深める教育を推進し、郷土や国に対する愛着や誇りを育むとともに、国際社会に生きる日本人としての自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質を育てることを目的とする。</p> <p>《スポーツ教育推進校事業》 児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。</p> <p>《東京都理科支援員等配置事業》 理科授業における観察・実験活動の充実を図るため、理科支援員を配置する。</p>				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	<p>《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 平成20・21年度 第九中学校 中学校夜間学級調査研究事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成 - 確かな学力を育む 平成20・21年度 第五中学校</p> <p>《学校図書館の活性化推進総合事業》平成21年度推進校（瑞光小学校、第二峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第四中学校、第九中学校）</p> <p>《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》1.授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 2.日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九峡田小学校 平成19年度 第六日暮里小学校 第七峡田小学校 原中学校 平成20・21年度 第六日暮里小学校 第五峡田小学校 原中学校 3.スポーツ教育推進校事業 平成20年度 第九中学校 平成21年度 第九中学校 第七峡田小学校 第三中学校 4.東京都理科支援員等配置事業 平成21年度配置校（瑞光小学校、第四峡田小学校、尾久西小学校、第六日暮里小学校）</p>				
経過	<p>瑞光小学校...平成19～20年度の2ヵ年 文部科学省より委託（道徳教育） 第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校...平成19～21年度の3ヵ年東京都教育委員会より委託 第五中学校...平成20～22の3ヵ年国立教育政策研究所より委託</p>				
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額		(140)	(140)	1,702	11,657	10,892	6,735	
決算額（21年度は見込み）		(132)	(758)	1,369	7,744	5,914	6,735	
人件費			0	259	1,708	3,812		
【事務分担量】（%）			0	3	20	45		
合計（+）	0	0	0	1,628	9,452	9,726	6,735	
国（特定財源）								
都（特定財源）		(132)	(758)	636	7,757	5,864		
その他（特定財源）								
一般財源	0	132	758	992	1,695	3,862	6,735	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	研究指定校		1	5	7	10	7	10

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	1,738	校内研修講師謝金	1,025	校内研修講師謝金	3,362
	一般需用費	消耗品費	1,730	消耗品費	2,299	消耗品費	2,539
	特別旅費	特別旅費	244	職員旅費、特別旅費	105	職員旅費、特別旅費	143
	食糧費	食糧費	1	食糧費	0	食糧費	0
	役務費	学校図書館支援スタッフ派遣等	3,970	学校図書館支援スタッフ派遣等	2,431	郵便料	295
	使用料	会場使用料	61			会場使用料	396
	負担金			大会参加費	6	大会参加費	0
	償還金			都への返還金	48		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績 / 想定定員

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。	予定を事前に知ることによって各学校が参加しやすくなり、研究の成果が各学校に生かされる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	人権尊重教育推進校(01-06-03)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条(8) 45条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。				
対象者等	20, 21年度 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）の児童・生徒・教員・保護者				
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等をとおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小学校.....「生命を大切にしたい心の教育」 ・第六瑞光小学校.....「人権尊重の確かな心を身に付け、自己実現できる子どもを育てる」 ・第二峡田小学校.....「主体的にかかわり学び合うじょうの育成 - 学ぶ意欲を高める指導の工夫 - 」 ・第一中学校「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 - 自ら学ぶ力の育成と規範意識の向上を通して - 				
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校...瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校...一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）</p>				
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		5,468	3,963	2,820	1,484	1,566	1,566	1,566
決算額（21年度は見込み）		3,266	3,177	1,243	1,409	1,565	1,542	1,494
人件費				862	259	1,281	847	
【事務分担量】（%）				10	3	15	10	
合計（+）		3,266	3,177	2,105	1,668	2,846	2,389	1,494
国（特定財源）								
都（特定財源）		3,266	3,177	1,243	1,409	1,565	1,542	1,494
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	862	259	1,281	847	0
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	推進校数	8	8	4	4	4	4	4
	・小学校	5	5	3	3	3	3	3
	・中学校	3	3	1	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	繁忙期臨時職員	38	繁忙期臨時職員	38	繁忙期臨時職員	38
報償費	校内研修会講師謝金	448	校内研修会講師謝金	227	校内研修会講師謝金	448	
一般需用費	推進用消耗品	1,047	推進用消耗品	1,241	推進用消耗品	1,048	
負担金補助	大会参加費	32	大会参加費	36	大会参加費	32	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	推進校指定率	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	推進校 / 小・中学校33校

（問題点・課題分析）	本区の4校の研究奨励と、人権尊重教育推進校における研究内容の整合性をはかること。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 東京都の指定 区市立学校 4 1 校（小学校 3 0 校 中学校 1 1 校） 町村立学校 2 校（小学校 1 校 中学校 1 校） 都立学校 5 校（高等学校 4 校 養護学校 1 校）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校の主題設定を吟味し、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	様々な人権教育の課題を深化することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	創造力あふれる教育の推進(01-19-02)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位:千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						33,000	33,000	
決算額(21年度は見込み)						32,534	33,000	
人件費						3,388		
【事務分担量】(%)						40		
合計(+)	0	0	0	0	0	35,922	33,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	35,922	33,000	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝礼	3,300	講師謝礼	5,220
	特別旅費			研修会参加旅費	708	研修会参加旅費	1,044
	一般需用費			消耗品等	12,108	消耗品等	9,988
	役務費			保険料等	168	電話料、クリーニング代	348
	委託料			楽器運搬	84		
	使用料及び賃借料			会場使用料	1,426	会場使用料	1,044
	備品購入費			備品購入	14,726	備品購入	15,356
	負担金補助			研究会参加費	14		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	予算執行率	-	-	98.6%	100.0%	100.0%	

(問題点・課題)	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる教育活動の成果について検証と公表のよりよい在り方について検討する。	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決要旨	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
--------	------------------------------------